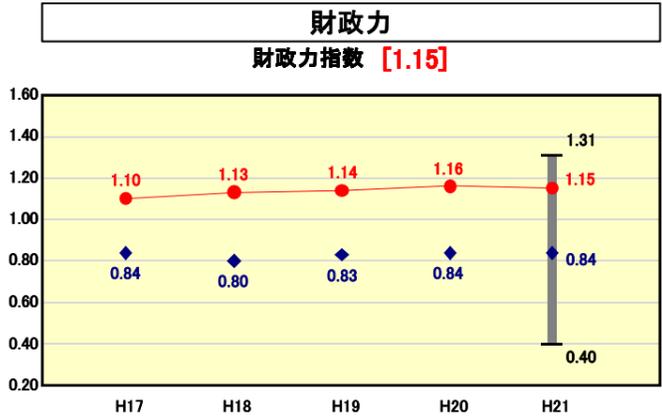


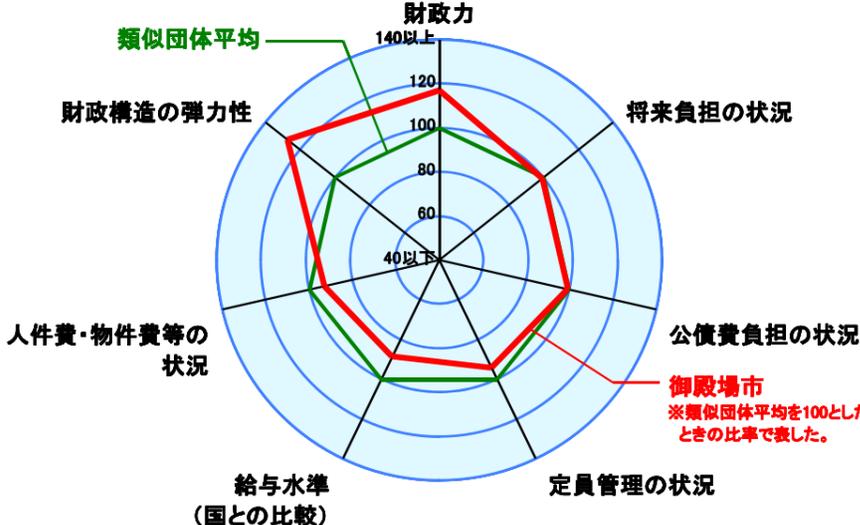
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



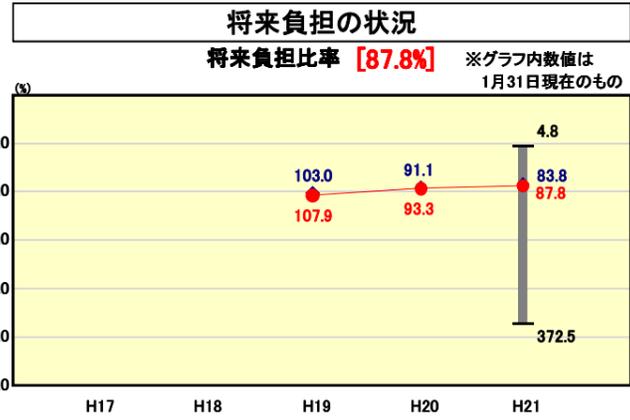
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/55  
全国市町村平均 0.55  
静岡県市町村平均 0.90

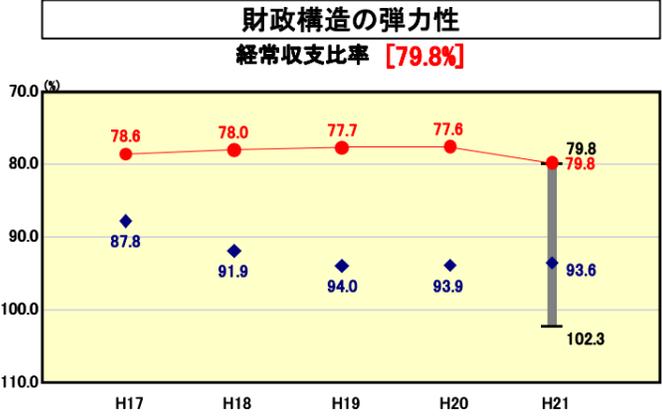
人口	87,596	人(H22.3.31現在)
面積	194.63	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,474,188	千円
歳入総額	35,427,790	千円
歳出総額	34,086,390	千円
実質収支	1,004,416	千円



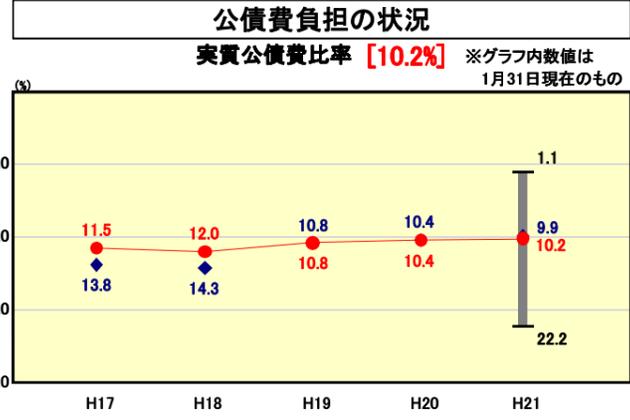
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



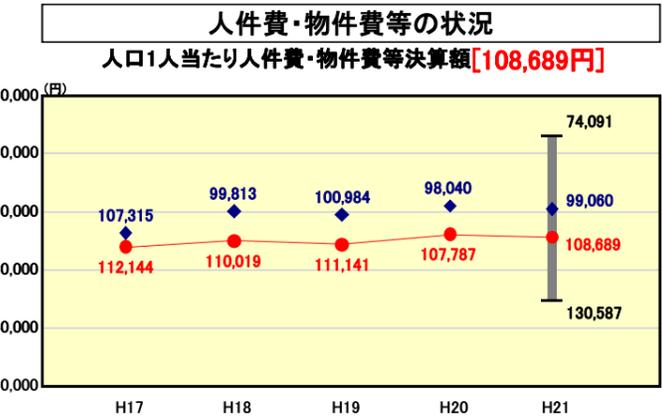
類似団体内順位 36/55  
全国市町村平均 92.8  
静岡県市町村平均 89.7



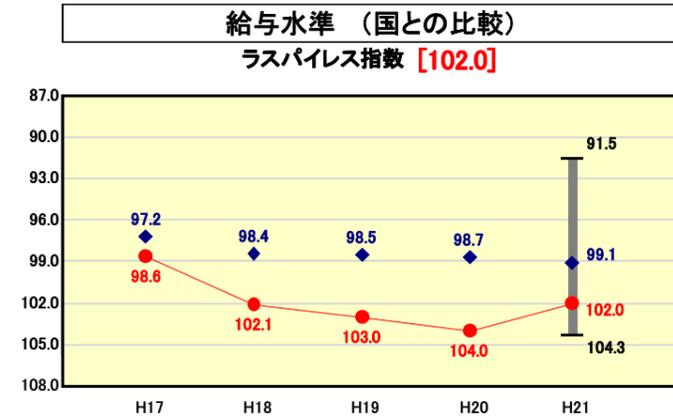
類似団体内順位 1/55  
全国市町村平均 91.8  
静岡県市町村平均 85.7



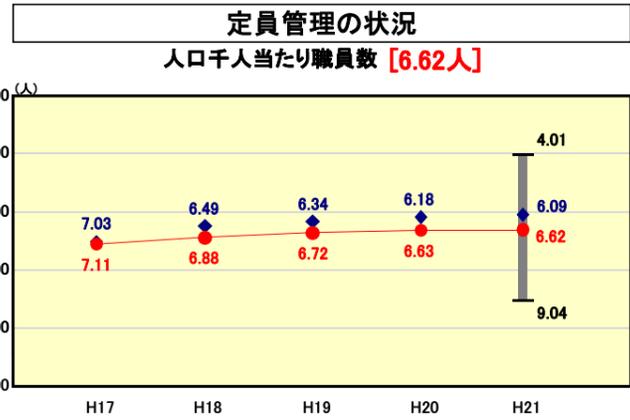
類似団体内順位 33/55  
全国市町村平均 11.2  
静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 42/55  
全国市町村平均 115,856  
静岡県市町村平均 109,946



類似団体内順位 48/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 40/55  
全国市町村平均 7.33  
静岡県市町村平均 6.94

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
・大型事業所の集中等により類似団体平均を上回る税収があるため1.15となっているが、より安定した行財政運営を図るため、行政改革大綱に基づき、市税収入の確保を図るなど自主財源の確保に努め、また定数適正化計画に基づく職員数の削減による人員費の削減や事業の集中化・効率化により、歳出削減に努める。

**経常収支比率**  
・類似団体では上位であり、平均値より13.8ポイント低い水準にある。しかしながら、近年公債費や扶助費等が増加傾向にあるため、比率も上昇すると推測され、今後は指標が悪化する懸念がある。市税や使用料等の自主財源の確保に努めるとともに、人員費の削減などの行財政改革に積極的に取り組み、現在の水準を維持・向上させる。

**ラスパイレス指数**  
・給与構造改革を実施したが、現給保障を行っているため、類似団体平均を上回る102.0となっている。平成21年度に昇給の延伸を行い給与の適正化を図ったほか、平成22年度に策定した定員適正化計画に基づき、更なる給与の適正化に努める。

**実質公債費比率**  
・従来からの起債抑制策により、類似団体のほぼ平均値を保っているが、耐震化事業の実施により今後数年間は公債費の増額が見込まれるため、中長期にわたる財政健全化を図るべく起債計画や財政計画に則り、実質公債費比率の過度な上昇を抑え、財政の硬直化を防ぐ。

**将来負担比率**  
・将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことや、一部事務組合債の償還が進んだことから、全体として比率が減少した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努め、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても総点検を図っていく。

**人口1,000人当たり職員数**  
・類似団体の職員数平均を若干上回っているが、平成17年度から平成21年度までの5年間で職員数を5.3% (36人)削減する目標を掲げ、組織機構改革や事務事業の見直し、アウトソーシング等に取り組んできた結果、5.4% (37人)の削減を実現した。

**人口1人当たりの人員費・物件費等決算額**  
・物件費のうち、救急医療センターをはじめとした直営施設の管理・運営費が、類似団体平均を上回る要因となっている。また、類似団体に比べ、事業費支弁人員費が約2倍であることも要因の1つである。なお、経常的経費の5%削減を続けており、今後もコストの低減に努める。